

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 5月10日更新

事務事業名		社会福祉協議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	6	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	坂本 晃一
	施策の柱	23	地域福祉の推進			所属班	社会福祉班	(内線)	1156
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10426	根拠法令 合志市補助金交付規則		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果されるように管理部門職員の人件費として補助金を交付する。 高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく、その役割は重要なものとなっており、社協自体の組織の強化を図るために必要な事業である。 第3期(平成30~令和4年度)地域福祉計画及び地域福祉活動計画を市と社会福祉協議会で策定・推進するなど、福祉行政との協働の重要性はますます高まっている。 合志市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、職員の人件費及び委託事業従事職員の昇給費を補助金として支出する。
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から年間活動計画により事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人件費に対する補助金であるため、給与ベースアップ分が毎年上がってくる。 市からの委託事業としても予算計上されており、補助金としての支給の根拠が各市でばらつきがあり、市と社会福祉協議会との関連も含め、今後検討の余地はある。 福祉の中核として、利用者の増大、人員の増加があり、予算を増やすことも検討する必要があるが、事業仕分けを通じた委託事業全体の見直し作業のなかで、補助金のありかたも見直しを行った。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付した。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 社協への委託事業や年間事業計画等のヒアリング実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間 H	予算の主な増減の理由 補助金対象としている社協管理職の給与ベースアップに伴う補助金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市社会福祉協議会職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア: 合志市社会福祉協議会対象職員数 人 イ: 事務局との協議時間数と処理時間 H
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市社会福祉協議会へ補助金を支払うことにより、社協の福祉活動が円滑に、また活発にできるようになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア: 対象職員の勤務内容 事業数 イ: 対象職員の勤務時間 H
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠 協議する時間は変わらないと考えている。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア	H	30	30	30	30	30	30	30	30
	イ									
② 対象指標	ア	人	6	6	6	6	6	6	6	6
	イ	H	100	100	100	100	100	100	100	100
③ 成果指標	ア	事業数	13	13	13	13	13	13	13	13
	イ	H	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
投資	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	37,532	38,349	39,239	39,113	39,336	39,000	39,000
入費	(A) 事業費計	千円	37,532	38,349	39,239	39,113	39,336	39,000	39,000	39,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	414	410	517	437	0	0	0	0
量	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	105	105	130	115	0	0	0	0
人件費	(B)人件費計	千円	414	410	517	437	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,946	38,759	39,756	39,550	39,336	39,000	39,000	39,000

